

地元2紙とヤマトウの新聞の新年「社説」を読み解く
(附)2022年 沖縄の10大ニュース



新年最初の大坂行動 (第954回、1月7日)

例年『沖縄通信』の1月号は、『琉球新報』と『沖縄タイムス』に掲載される沖縄の10大ニュースを紹介してきた。

今号は、昨年を引き続いて10大ニュースに入る前に、地元2紙とヤマトウ中央2紙の「社説」を読み解く。なぜなら、そこには各社が寄って立つ年間の理念が映し出されているからである。

1. 地元2紙とヤマトウ中央2紙の「社説」を読み解く

各社とも12月31日付「社説」には1年を振り返るまとめを、翌1月1日付「社説」にはこれからの1年の展望、課題などを掲載している。

■ 沖縄タイムス

「時代の転換点に立って」と題する昨年 **2022年1月1日付社説** が「米中対立の激化により台湾有事に連動した沖縄の戦場化が語られるようになった」と遠景の如く述べていたのに比べて、「危機の時代に」と題する今年 **2023年1月1日付社説** は、

反撃能力(敵基地攻撃能力)を保有し、南西諸島にミサイル網を張り巡らすという防衛政策の大転換。案の定、中国や北朝鮮は激しく反発している。
軍民混在の戦場に放り出され辛酸をなめた先人たちが語り継いできたのは「戦争やならんどお」という体験に根差した教えだった。

と、この1年の間に琉球弧における急速な軍事拡大が進行したことに警笛を鳴らし「危機の時代に」と名付けた。そして

私たちは今年を「非戦・平和創造元年」と位置付け、紙面を通して戦争を回避するための機運づくりを進めていきたい。

との決意の表明で締めくくっている。

1年を振り返る年末 **2022年12月31日付社説**は、「復帰50年の終わりに」と題して、本文は「沖縄の戦後史の継承が困難になっているのではないか」から始まる。その一例として取り上げているのが、共同通信が実施した世論調査の結果である。

基地が集中する現状に対し「大きく減らすべきだ」との回答は各世代で半数を超えているけれども、「沖縄発展のために何に力を入れるべきか」との問いには世代間の意識の違いがはっきりと出ている。復帰を知る60代以上の高年層が「基地の移設撤去」を最も多く挙げたのに対し、40～50代の中年層と、30代以下の若年層は「教育」を第一に掲げた。

中・若年層は、長年変わらぬ基地問題よりも、身近な暮らしの問題解決を優先したい思いが見える。

このような傾向は全国世論調査でも見られる。60代以上の高年層の過半数が沖縄の米軍基地を「大きく減らすべきだ」と答えた一方、30代以下の若年層では「現状のままでよい」との回答が最多だった。

沖縄が置かれている現状を

- 果たして沖縄は復帰後、利用される地位から脱却できたのだろうか。
- 日本の安保政策は、復帰後も沖縄に基地を集中させることで成り立っている。国に利用される地位は依然として続いている。
- （現状が）変わるためには戦後の米軍統治下や、復帰後の体験を継承し、基地を固定化する問題の構造に踏み込む必要がある。

と述べて、「社説」を終えている。

ここで「基地を固定化する問題の構造に踏み込む必要がある」との問題意識を披歴しているものの、残念ながら「必要がある」と言いながら構造の中味の分析には「踏み込」んではない。

■ 琉球新報

次に『琉球新報』を見よう。

昨年 **2022年1月1日付社説**は、「新年を迎えて 民意と自己決定権貫こう」と題して、次のように述べていた。

(復帰によって) 米国は日本に沖縄の施政権を返したが基地の自由使用权は手放さなかった。このため復帰前と変わらず米兵による事件・事故や、環境汚染などの基地問題が繰り返されている。

一方、日本政府は安全保障と外交の政策決定について国家の専権事項と主張し沖縄側を排除してきた。不平等な日米地位協定の抜本的な見直しを拒み、名護市辺野古の新基地建設に反対する沖縄の民意に向き合おうとしない。

問題は沖縄の主体性だ。この50年間、あらかじめ基地問題の解決を排除した沖縄振興計画、他県と異なる一括計上方法による県予算編成が、自立の気構えと県の政策立案能力を弱体化させていないか。

玉城デニー知事は…未達の「屋良建議書」に一步も二歩も近づくことこそ優先すべきだ。



世界のウチナーンチュ大会(2022年11月3日)

「新年を迎えて 沖縄の独自性発揮しよう」と題する今年 **2023年1月1日** **付社説**ではこのように述べる。

岸田政権は安全保障政策を大転換した。敵基地攻撃能力(反撃能力)を保持し沖縄の自衛隊を大幅に増強する方針だ。…沖縄の基地負担は飛躍的に増える。

沖縄の歴史や国際情勢を踏まえ、一層の負担をはね返す戦略が必要だ。武力ではなく対話や外交による平和の提起など沖縄ならではの取り組みを提唱する。沖縄の独自性を大いに発揮する年にしたい。

有事が起きれば、基地があるため攻撃される恐れが大きい。命に直結する負担は飛躍的に増す。県民や県はこの事態に向き合わねばならない。

増大する負担にどう対抗するか。鍵は「人間の安全保障」と「自己決定権」だと考える。武力による安全保障ではなく、貧困や差別の解消、気候変動問題の解決や軍縮を図る「人間の安全保障」は一層追求されるべきだ。沖縄はその発信拠点にふさわしい。軍事の要石ではなく平和の要石となれるよう「命どう宝」の思想を誇りに声を上げていこう。そのためにも自分たちの未来は自分たちで決めるという「自己決定権」が大切になる。

2年連続して自己決定権の確立を強調した上で、敵基地攻撃能力(反撃能力)

の保持により命に直結する負担が飛躍的に増す、これと対抗していこうと強調している。

1年を振り返る年末 **2022年12月31日付社説**は、「沖縄この1年 平和な島への道筋を」と題して、自衛隊増強策を注視している。

沖縄の日本復帰50年は同時に自衛隊配備の節目でもある。自衛隊施設は2023年、石垣島にも完成する。台湾に近接する与那国島には自衛隊のミサイル部隊が配備される。政治家は「台湾有事は日本有事」と言い散らす。対立の矢面に立たされるのは沖縄にほかならず、多くの人々の命を危険にさらすとは専横も極まった。

このように断罪する。

■ 毎日新聞

1年を振り返る年末 **2022年12月31日付社説**は、「日本政治この1年 国会軽視で進んだ大転換」と題して、次のように論じる。

政権が弱体化している中で、国の根幹に関わる政策の大転換がなし崩し的に進んでいる。

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、専守防衛の原則に基づく戦後の安全保障政策を大きく変えた。増額する防衛費の財源は、借金や増税で賄う。東日本大震災による事故の反省を踏まえていた原発の新增設にも乗り出した。

ここでは大軍拡路線を批判しているものの、琉球弧における自衛隊基地の新設、ミサイル部隊の配備などについては一切触れていない。その分、抽象的な記述になっていて、琉球・沖縄における戦争の危機が差し迫っているとの認識が感じられない。

その点については、今年2023年1月1日付社説で展開しているのだろうと切望した。というのも1年前の **2022年1月1日付社説**で、

「数の力」にもものを言わせる政治と、市民との距離が広がっている。象徴的なのが、5月に本土復帰50年を迎える沖縄の米軍基地問題である。

2019年の県民投票では、普天間飛行場移設のための辺野古埋め立てへの反対が7割に上った。しかし、政府は「辺野古が唯一の解決策」との姿勢を崩さない。地元の民意が置き去りにされたまま、現場への土砂投入が続く。台湾を巡って米中対立が激化すれば、在日米軍施設の7割が集中する沖

縄は、その最前線に立たされかねない。

と主張していたからである。

果たして、「危機下の民主主義 再生へ市民の力集めたい」と題した **2023年1月1日付社説**だ。本文は「人類は新たな『歴史的危機』に直面しているのだろうか。核大国の独裁者が隣国を侵略し、国際秩序を揺るがす中、新年を迎えた」で始まる。これはプーチンのことを述べている。そして、次のような文章がある。

看過できないのは、危機を口実にした議会軽視である。日本では、専守防衛に基づく安全保障政策の大転換が、国会での熟議抜きに決定された。国民的議論を欠いたのは原発の新增設方針も同様だ。

2022年12月31日付「社説」と同じ筆者の執筆ではないかと思うほど同趣旨の主張である。ここでも南西諸島における軍事化については何らの言及もなく、「安全保障政策の大転換」一般に還元している。

実は昨年2022年1月1日付の「社説」は「再生 22」と銘打って何回かのシリーズとして連載されていた。今年は「探る 23」として連載されているので、琉球・沖縄に関する掲載はないかと調べてみた。

2023年1月4日付社説に「岐路の安全保障 国を守る総合力考える時」が該当するのだろう。以下に紹介する。

GDP比2%は元々北大西洋条約機構（NATO）加盟国の国防費目標である。だが、陸続きの欧州諸国と海洋国家の日本では、求められる防衛力を単純に比べることはできないはずだ。安易な横並び意識には、合理性が欠けている。6兆7,880億円に上る来年度の防衛予算は、危機に乗じた「爆買い」となっているのではないか。



首里城へ木遣行列(タイムス提供)

岸田首相の新たな安保戦略は、自前の防衛力と米軍との連携を強化し、抑止力を高めることに偏っている。相手国のミサイル発射拠点などをたたく反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有は象徴的だ。熟議もないまま、憲法に基づく専守防衛の枠を緩めてしまった。

背景にあるのは、日本が「力」を持たなければ、強権国家を対話のテー

ブルに着させることはできないとの発想だ。しかし、防衛力の強化ばかりでは、相手の警戒感を高め、際限なき軍拡競争に陥る「安全保障のジレンマ」が待ち受けている。

そもそも、日本外交は停滞している。日中首脳の対面会談が3年も実現しなかったのは異常と言うほかない。米中対立が激化して台湾有事に至れば、日本は巻き込まれかねない。意思疎通を通じて緊張を緩和する努力が不可欠だ。

この社説は驚くばかりの無知、無理解、無視だと言わざるを得ない。安保関連3文書が掲げる「敵基地攻撃能力」とは、琉球・沖縄を守るためではなく、ヤマトゥを琉球・沖縄で守るというもので、再び沖縄戦が起こり、沖縄を「捨て石」とするものだ。「巻き込まれかねない」という受動的なものではなく、日本がアメリカとともに（いや、アメリカが日本とともに）積極的に仕掛けていくものである。

■ 朝日新聞

朝日新聞の論調はもっとグローバルで抽象的だ。「空爆と警報の街から 戦争を止める英知いまこそ」と題した **2023年1月1日付社説** は述べる。

戦争終結への道筋をウクライナの市民に問うた。…最も多く聞かされた英単語は「ビクトリー」。戦況を楽観しているのではない。ロシアへの勝利しか未来の選択肢はない。みな、そう思い詰めているように見えた。

戦地ウクライナに身を置くとまざまざと実感される。これだけ科学文明が発達し、…21世紀の時代にあって、戦争という蛮行を止める策を、人類がなお持ち得ていないことを。

眼前で起きている戦争を一刻も早く止めなければならない。そしてそれと同時に、戦争を未然に防ぐ確かな手立てを今のうちから構想する必要がある。知力を尽くした先人たちに倣い、人類の将来を見すえ、英知を結集する年としたい。

以上見てきたように、『沖縄タイムス』『琉球新報』の地元2紙と、『毎日新聞』『朝日新聞』のヤマトゥ中央2紙との溝は埋めがたいほど深い。琉球・沖縄が再び戦場となるかも知れない切迫感がヤマトゥ2紙からは残念ながら伝わってこない。

2. 2022年沖縄の10大ニュース

例年、『琉球新報』と『沖縄タイムス』に掲載された沖縄の10大ニュースを紹介してきたが、2022年は『琉球新報』からそれがなくなり、デジタル版重要ニュースに変わった。果たして、これで正確に10大ニュースを報道したことになるのだろうかとの疑念を抱く。

そこで、『沖縄タイムス』の10大ニュースと全国版を紹介する。

	沖縄タイムス	全 国*
1位	復帰50年「平和の島」道半ば	安倍元首相 撃たれ死亡
2位	自公、全7市長選で勝利	歴史的な円安。物価高が直撃
3位	物価高騰 電気料金も値上げへ	東京五輪汚職で元理事ら逮捕
4位	コロナ禍3年 オミクロン株猛威	旧統一協会に初の質問権行使
5位	「有事の影」離島に忍び寄る	知床観光船事故26人死亡・不明
6位	首里城再建へ起工	コロナ第7波で最多感染者、緩和も進む
7位	プロスポーツ界 県勢が活躍	岸田内閣の閣僚辞任相次ぐ、支持率低迷
8位	世界のウチナーンチュ大会開催	村上と佐々木朗が最年少で大記録
9位	辺野古座り込み3千日	改正民法施行、18歳から成人に
10位	人間国宝3氏が死去	安全保障関連3文書を改定、防衛費増額
次点	高校生失明 警察官を書類送検	沖縄復帰50年、辺野古反対の現職知事再選

*共同通信と全国の加盟新聞社の編集・論説責任者らが選んだ

■ 1位 復帰50年「平和の島」道半ば

半世紀を迎えた日、県内と東京で「沖縄復帰50周年記念式典」が開かれた。玉城デニー知事は「復帰に当たって政府と共有した『沖縄を平和の島とする』との目標が、なお達成されていない」と訴えた。

岸田文雄首相は式辞で基地負担の軽減に言及したが、式典後、新基地建設の断念にあらためて否定的な見解を示した。

復帰50年に合わせて沖縄タイムスと朝日新聞、琉球朝日放送が共同で実施した県民意識調査では、沖縄に集中する米軍基地を「減らすのがよい」との回答が61%で、「今のままでよい」の19%を大きく上回った。これに対し、朝日新聞の全国調査では「減らすのがよい」は46%、「今のままでよい」は41%に上り、全国との意識の差も浮き彫りになった。



「復帰」式典(タイムス提供)

巷間、「本土復帰 50 年」、「沖縄返還 50 年」と呼ばれるが、「沖縄復帰 50 年」、「本土（日本）返還 50 年」という語彙は存在しないと、筆者は論稿『ウチナーンチュから聞こえる＜沖縄の不条理＞50 年』（『東アジア共同体沖縄（琉球）研究 6 号』所収）で次のように論及した。

2022 年 5 月 15 日は沖縄の施政権が日本（ヤマトウ）に返還されて 50 年を迎える節目の日であった。巷間、「本土復帰 50 年」、「沖縄返還 50 年」と呼ばれる。「復帰」は沖縄が本土（日本）に帰るという意味で、沖縄側からの発話である。「返還」は日本（ヤマトウ）に沖縄を返すという意味で、日本（ヤマトウ）側からの発話である。

5 月 15 日に岸田総理大臣も出席して開催された国と沖縄県共催の名称は「沖縄復帰 50 周年記念式典」であった。ヤマトウ政府が沖縄を 47 都道府県の 1 県と処遇して日本に復帰させてやったのだとの意思をここに見る。宗主国としての日本政府にとっては祭典気分だったろう。筆者は「復帰」や「返還」と喧伝されるこの事象を「沖縄の（日本）再併合 50 年」と位置付ける。

■ 2 位 自公、全 7 市長選で勝利

9 月の知事選で玉城デニー・現知事が再選を果たし、7 月の参議院選で伊波洋一・現参議院議員が再選、「オール沖縄」は全県選挙で連勝したものの、名護、南城、石垣、沖縄、宜野湾、豊見城、那覇の全 7 市長選は自公推薦が当選した。その結果、全 11 市の中で保守系首長が結束する「チーム沖縄」が 9 市へ勢力を広げた。



玉城デニー知事再選(タイムス提供)

■ 3 位 物価高騰 電気料金も値上げへ

ロシアのウクライナ侵略による資源価格の高騰や円安の影響は、県民生活や経済を直撃した。飲食料品や生活用品が軒並み値上がり。ウクライナ情勢に伴う小麦などの高騰は、沖縄そば、天ぷらやパンなどの値上げも招いた。

■ 4 位 コロナ禍 3 年 オミクロン株猛威

3月25日から8月18日の147日間、人口比の新規感染者数が都道府県別で全国ワーストを記録した。

1～9月にかけて感染者は計44万9,604人、死亡者数は計399人に上った。

■ 5位 「有事の影」離島に忍び寄る

沖縄に再び「有事の影」が忍び寄った。8月、ペロシ米下院議長の訪台に対抗し、中国軍が台湾周辺で軍事演習を実施。波照間島や与那国島周辺海域に弾道ミサイルを着弾させた。

11月、大規模な日米共同統合演習「キーン・ソード23」が開かれ、与那国島では戦闘車が公道を走行した。政府は中断していた住民避難訓練を再開し、11月には与那国島で実施された。



与那国島で戦闘車が公道を走行(タイムス提供)

12月、政府は安保関連3文書を閣議決定。反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有など、戦後の安保政策を大きく転換した。

ちなみに『琉球新報』は、2021年10大ニュース（10位）に「自衛隊、先島配備進む」を選んだが、ここからもこの1年間の凄まじいばかりの急速な日米軍事一体化、大軍拡の様を知ることができる。

以下が「自衛隊、先島配備進む」の記事である。

防衛省は中国を念頭に「防衛力強化」として、南西諸島における自衛隊配備を加速させた。(2021年)11月、宮古島駐屯地に地対艦、地対空ミサイルの弾薬を搬入した。同月、石垣島では民間港が初めて自衛隊演習に使用された。同省は石垣島でも基地建設を進めている。

宮古島へのミサイル搬入は輸送経路や弾薬量など詳細は住民に説明しないまま踏み切った。海自の輸送艦で運ばれた車両15台分の弾薬が島に持ち込まれた。

石垣島などでおこなわれた演習は全国で陸海空3万人規模の訓練。石垣港や中城港新港など県内民間港が初めて自衛隊訓練に使われた。

■ 6位 首里城再建へ起工

首里城火災から3年が経過した。11月3日には正殿復元工事の起工式がおこなわれた。国頭村から調達した「御材木」を奉納する「木遣行列」もあり、工事の安全を祈願した。2026年の完成を目指す。

事業費約120億円のうち、約24億円は県内外から集められた首里城復興基金を充てる。2023年は正殿を雨風から守る「素屋根」を設置し、正殿の組み立てが始まる予定。

2020年の10大ニュースにおいて、『琉球新報』7位、『沖縄タイムス』9位にランクされた「首里城火災から1年、再建本格化」は次のように報じていた(2021年は新報、タイムスとも10大ニュースにランクされなかった)。

2019年10月31日に消失した首里城の再建計画に道筋がついた。政府は2022年度から2026年度にかけて正殿、北殿などを順次再建する工程を決めた。県当局は「首里城復興基本方針」を策定し、御茶屋御殿や中城御殿、円覚寺の復元計画を盛り込んだ。

2020年2月から工事が始まり、6月に正殿遺構に一般客が入場できるようになって「見せる復興」の第一段階が進んでいる。寄付金は2020年12月28日現在、51億2千万円に上る。

■ 7位 プロスポーツ界 県勢が活躍

男子国内プロゴルフで比嘉嘉一が今季4勝を挙げ、初の賞金王に輝いた。プロ野球では西武の山川穂高が41本塁打、90打点で2冠に輝いた。ソフトバンクの東浜巨は5月の西武戦でノーヒットノーランを達成した。

■ 8位 世界のウチナーンチュ大会開催

前回から6年ぶりとなる「第7回世界のウチナーンチュ大会」が10月30日から5日間、那覇をメインに開催された。

新型コロナウイルスの影響で1年延期となり、オンラインを含めハイブリッド方式が取られ、海外から24ヶ国2地域の約1,800人、県外から約1,800人が参加。オンラインでは延べ約14万人が視聴した。

前夜祭の国際通りパレードをはじめ、歓迎会など関連イベントが各地で開かれ、世界の県系人は国境を越え、アイデンティティーと絆を強めた。

(注)『沖縄通信』第166号(2022年11月)で、「第7回世界のウチナーンチュ大会」をレポートしている。

■ 9位 辺野古座り込み3千日



辺野古第4ゲート前(2022年10月27日)

辺野古の新基地建設をめぐる、県による埋め立て承認撤回を取り消した国交相の裁決を県が取り消すよう求めた抗告訴訟で、最高裁は12月8日に訴えを棄却。仲井真・元知事による埋め立て承認をめぐる裁判は全て終結した。

キャンプ・シュワブ前の座り込みは3千日を超えた。10月3日にはひろゆき氏が市民

のいない時間に現地へ来て「新基地断念まで 座り込み抗議 3011日」と記す掲示板を「0日にした方がよくない？」と投稿。その後も事実と異なる内容の投稿を続け、批判が相次いだ。

(注)『沖縄通信』第166号(2022年11月)で、ひろゆき氏の言動について徹底批判している。

■ 10位 人間国宝3氏が死去

宮平初子さん(享年99)、平良敏子さん(同101)、照喜名朝一さん(同90)。この人間国宝3氏の死去が10位にランクされている。

同時にこの欄には普久原恒勇さん(同89)、照屋寛徳さん(同76)、金城重明さん(同93)の死去についても述べられている。この方たちについて、**2022年12月29日付社説**に『墓碑銘 沖縄への思い原動力に』と題して取り上げられているので、それを紹介しよう。

「芭蕉布」という沖縄を代表する名曲を生んだ普久原恒勇さんは、大阪で生まれ、戦中戦後を沖縄で過ごした。大阪では「沖縄差別」を経験した。戦後は西洋音楽に触れ、沖縄の伝統的な旋律と西洋音楽を融合させた作品を数多く生み出した。

生前、作曲活動の原動力を聞かれ、「私は琉球人のためにのみ曲を書いてきた。地元のためだけに曲を書く人間が一人ぐらい、いてもいいじゃない」と話していた。

「ゆうなの花」「島々清し^{かい}ゃ」など温かく、郷愁を誘う楽曲は「普久原メロディー」と呼ばれ、県民に愛された。



2019年11月29日 原告意見陳述後の照屋寛徳さん

政治の場で沖縄の声を代弁し続けた元衆議院議員の照屋寛徳さんは1945年7月、サイパン島の米軍捕虜収容所で生まれ、弁護士から国会議員に転身した。

国会では、ユーモアと舌鋒鋭い「寛徳節」で、米軍基地が沖縄に集中する不条理を問い続けた。

口癖は「ウチナーの未来はウチナーンチュが決める」。沖縄の将来を考え続け、護憲を貫いた人生だった。公平な日米地位協定への改正を実現できなかった無念さを最後まで口にした。

戦時中、金城重明さんと兄は『鬼畜米英』に渡すより自分の手で殺すことがせめてもの愛情」と泣きながら、母と弟、妹を手にかけた。

口に出したくないはずの過酷な「強制集団死」の体験を自ら語った。金城さんの証言があったからこそ、私たちは集団自決の実相を知ることができた。先人はそれぞれの立場で、人生をかけ、沖縄のために力を尽くした。平和への思いも相通じる。

先人が築き、守ってきたものをどう引き継ぐか。沖縄戦や戦後の経験をしっかりとつないでいきたい。

■ 次点 高校生失明 警察官を書類送検

1月27日未明、沖縄市宮里の路上で沖縄署の男性巡査（30）が、バイクを停止させようと右手に持った警棒で運転手の男子高校生（18）にぶつけ、右目を失明させた。県警は約9ヶ月の捜査で、11月2日に巡査を特別公務員暴行陵虐致傷の疑いで書類送検。巡査の一連の行為を「不適切」と結論付け「故意犯」と判断した。